

## 14 下水道事業 (妻籠地区特定環境保全公共下水道事業関係)

令和3年度より地方公営企業会計基準に則った会計制度への移行を行なった。

### 1. 収支の状況

#### (1) 収益的収支の状況 (3条決算)

収益的収入 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

科目	決算額 (3年度)		決算額 (4年度)		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	70,757,872	100.0	74,225,626	100.0	3,467,754	4.9
1. 営業収益	9,038,586	12.8	8,841,070	11.9	△197,516	△2.2
2. 営業外収益	61,719,286	87.2	65,384,556	88.1	3,665,270	5.9

収益的支出 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

科目	決算額 (3年度)		決算額 (4年度)		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業費用	53,246,758	100.0	50,532,228	100.0	△2,714,530	△5.1
1. 営業費用	46,924,319	88.1	45,207,394	89.5	△1,716,925	△3.7
2. 営業外費用	5,696,881	10.7	5,083,679	10.0	△613,202	△10.8
3. 特別損失	625,558	1.2	241,155	0.5	△384,403	△61.4

○収益的収支について

本年度の下水道事業収益は74,225,626円であり、内訳として下水道使用料8,831,070円、その他営業収益10,000円一般会計繰入金56,138,000円、長期前受金戻入9,226,556円、雑収益20,000円となった。下水道事業費用は52,121,000円であり、内訳として処理場費15,059,476円、総係費9,068,593円、減価償却費21,079,325円、支払利息5,083,679円、雑支出592,873円その他特別損失9,268,100円となった。

#### (2) 資本的収支の状況 (4条決算)

資本的収入 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

科目	決算額 (3年度)		決算額 (4年度)		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	9,300,000	100.0	11,000,000	100.0	1,700,000	18.3
1. 企業債	9,200,000	98.9	11,000,000	100.0	1,700,000	18.3
2. 負担金等	100,000	1.1	0	0	0	皆減

資本的支出 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

科目	区分	決算額（3年度）		決算額（4年度）		翌年度 繰越額	前年度 比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比			
資本的支出		40,275,864	100.0	44,830,855	100.0	0	4,554,991	11.3
1. 建設改良費		308,000	0.8	0		0	△308,000	皆減
2. 企業債償還金		39,967,864	99.2	44,830,855	100.0	0	4,862,991	11.4

○資本的収支について

本年度の資本的収入は11,000,000円であり、内訳として企業債11,000,000円となった。

資本的支出は44,830,855円であり、内訳として企業債償還金44,830,855円となった。

本年度の建設改良工事は実施しなかった。

## 2. 事業の実績

### (1) 下水道事業への加入状況

#### ①水洗化率の状況

区 分	4年度	3年度
処理区域内受益戸数	224戸	224戸
処理区域内接続済受益戸数	180戸	180戸
処理区域内人口	287人	301人
処理区域内水洗化人口	266人	271人
水洗化率	92.70%	90.03%

#### ②地区別下水道接続状況

(単位：戸・人)

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
恋野	44	43	97.73%	71	66	92.96%
下町	35	30	85.71%	37	37	100.00%
中町	18	17	94.44%	16	16	100.00%
上町	30	20	66.67%	32	30	93.75%
寺下	25	21	84.00%	36	35	97.22%
尾又	52	32	61.54%	52	42	80.77%
橋場	20	17	85.00%	43	40	93.02%
計	224	180	80.36%	287	266	92.68%

\*戸数は公共棟単位、人口は住民票を基準に把握。(令和4年度 新規接続無し)

### (2) 下水道使用料等

\*以下、農業集落排水事業、浄化槽市町村整備推進事業も同じ。

#### ①下水道使用料（消費税抜き）

平成30年度から適用

基本料金			超過料金	
基本水量	下水道	合併浄化槽 (参考)	1 m <sup>3</sup> (立方メートル) 当たり	
10 m <sup>3</sup> (立方メートル) まで	2,122 円	1,122 円	1 1 ~ 2 0 m <sup>3</sup>	212 円
			2 1 ~ 4 0 m <sup>3</sup>	233 円
			4 1 ~ 6 0 m <sup>3</sup>	254 円
			6 1 ~ m <sup>3</sup>	307 円

②量水器使用料（町簡易水道以外に山水等を使用している世帯のみ）

口径別	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm
1ヶ月	152	286	306	512	603	2,213

③登録手数料

・指定工事店指定手数料（有効期限5年） 2件	登録手数料（5,000円）	計	10,000円
・責任技術者登録手数料（有効期限3年） 0件	登録手数料（5,000円）	計	0円

④納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

⑤下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況 (単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率	不納欠損
下水道使用料（現年度）	8,819,046	8,782,722	36,324	99.59%	0
（過年度）	19,504	19,504	0	100.00%	0
量水器使用料	12,024	12,024	0	100.00%	0
計	8,850,574	8,814,250	36,324	99.59%	0

受益者分担金徴収状況 (単位：円)

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	0	0	0	—%
過年度分担金	567,000	0	567,000	0.00%
計	567,000	0	567,000	0.00%

(3) 施設の管理状況

①施設処理水量等の状況

項目	令和4年度	令和3年度
一日平均処理水量	82 m <sup>3</sup>	84 m <sup>3</sup>
一日最大処理水量	201 m <sup>3</sup>	201 m <sup>3</sup>
年間処理水量	30,042 m <sup>3</sup>	30,651 m <sup>3</sup>
年間搬出汚泥量	180 m <sup>3</sup>	190 m <sup>3</sup>
年間有収水量	30,069 m <sup>3</sup>	31,035 m <sup>3</sup>

令和4年度月別処理状況

(単位：m<sup>3</sup>)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
処理水量	2,608	2,630	2,355	2,631	2,888	2,725	2,578	2,510	2,246	2,344	2,030	2,497	30,042	2,403
搬出汚泥量	30	10	20	20	20	20	0	10	10	10	20	10	180	15

②維持管理状況

- ・処理場施設及びマンホールポンプの維持管理業務については、民間業者（木曾広域下水道管理共同企業体）に委託。
- ・年2回の排水水質検査を（公財）長野県下水道公社へ委託し実施。結果は全て排水基準に適合するものであった。
- ・脱水汚泥放射線検査を、木曾広域連合環境センター（処理委託先）で毎月実施した。結果は全て「不検出」であった。
- ・敷地内の植栽整備については年間契約で町内業者へ委託した。

③主な施設修繕関係

- ・誘導灯修繕 165,000 円
- ・調整槽・逆洗排水槽清掃業務 1,155,000 円
- ・マンホールポンプ場ポンプ交換工事 616,000 円

④経営の効率性

項目		数値	
使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	267.0	(円/m <sup>3</sup> )
汚水処理原価	汚水処理費(注2)／年間有収水量	776.7	(円/m <sup>3</sup> )
経費回収率	使用料収入／汚水処理費	34.4	(%)
1ヶ月20m <sup>3</sup> 当たり 一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,242	円
処理人口1人当たりの 資本費(公債費)	資本費(公債費)／ 現在処理区域内人口	156,205	(円/人)

注1:使用料収入=料金収入(税抜き)

注2:汚水処理費=維持管理における汚水処理費+資本における汚水処理費

(4) マンホールカードの発行

上下水道料金の収入を増加させる取り組みの一環として、下水道広報プラットフォーム(GKP)の企画である「マンホールカード発行」に令和元年12月から参画し、南木曾町観光協会にて配布している。(令和4年4月から令和5年3月までの配布数 1,776枚)

(5) 今後の問題点・課題等

水洗化率・接続率が一定の割合に達し、区域内人口が減っている中で老朽化した設備の更新に取り組んでいるが、一般会計への依存度は年々大きくなっている現状である。平成30年度に使用料を改定したが、収支改善のためには民間ノウハウの活用などの取り組みを引き続き模索していく必要がある。また令和3年度に公営企業会計へ移行したことで、より緻密な経営分析が可能となり、これに基づき経営戦略を見直し、より一層の事業経営の合理化、効率化を進めていく必要がある。

### 3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位:円)

区分	令和3年度末	令和4年度中増減		令和4年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
下水道事業	219,088,986		31,750,363	187,338,623
平準化債	112,582,000	1,100,000	10,995,000	112,587,000
過疎債	16,200,000		1,387,992	14,812,008
公営企業会計適用債	8,156,250		697,500	7,458,750
合計	356,027,236	11,000,000	44,830,855	322,196,381